

シスモンディ経済理論における資本と所得

戸田雄幸

はじめに——問題の所在——

シスモンディは、「全体の所得の決定」、「国民に最大の幸福をひろめその結果この学問の目的をもっともよく達成させる所得分配の研究」によって「経済学を新しい基礎においたと信じる」(NP 56, 368頁)と自負する¹⁾が、かれの資本と所得の区分論を、再生産論・恐慌論との関連を見据えつつ考察することが本稿の課題である。

シスモンディの再生産論・恐慌論は生産と消費の均衡論の論定を中軸としてこの均衡が破壊されるところに恐慌が発現するという構造になっているのであるが、消費を規定する所得概念の位置づけは必ずしも明快ではない。『経済学新原理』第二篇の再生産・「円環運動」論での過剰生産の出現を予示する第3命題——「今年の生産物に支払うことになるのは前年の所得である」(NP 129, 125頁)——、第4命題——「生産それ自体が所得なのではない。生産が所得と呼ばれ、所得として働くのは、生産が実現された後のことであり、……このときになってはじめて生産者は計算を行う」(ibid, 126頁)——における「所得」とはいかなる階級の所得をさすのか²⁾。

ところで、第四篇の「競争」論では消費者一般が想定される。というのは第3章「販売者はいかにして販路を拡大するか」において「製造業者の繁栄はしたがって他人の繁栄の結果である。……彼の生産物と交換されるにいたる新しい所得が……貧者の手中にあるか富者の手中にあるか、それはどうでもかまわない」(NP 253, 265頁)と明言されているからである。この場合、貧者の所

得はいかにして形成され、「円環運動」論での所得とどのような関連にあるのかについては必ずしも明確ではない。

ここでわれわれが問題としたいのは、いかなる階級の所得が総生産物の実現を制約するのかという重要な論点にたいしてシスモンディがどのように理論的に展開したのかを明らかにすることである。なぜならば、シスモンディにおいては、大衆の過少消費によって恐慌が発現するとされている。その際に、強調されるのはいわゆる「競争」論的把握にある。このことについてはいささかも疑いを差しはさむ余地はない。しかしながら、再生産における「所得」論の位置づけとの関連はいかなるものであるのかについては、必ずしも明快ではない。したがって、「競争」論と「円環運動」論との論理的関連を所得概念を中軸に解明することが必要不可欠な作業なのである。

本稿ではまず「円環運動」論での所得を確定するために『商業的富』における資本と所得の位置づけを見る。ついで『経済学新原理』の「円環運動」論の前提をなす資本と所得の区分論を検討する。ついで「円環運動」論での所得論を検討する。そのことが、「競争」論での所得の位置づけを考察するさいの前提になるからである³⁾。

- 1) 本稿でのシスモンディの文献は次のものを使用する。『経済学新原理』*Nouveaux Principes d'économie politique ou de la richesse dans ses rapports avec la population*, Calman-Lévy, 1971年版、『商業的富』*De la richesse commerciale, ou Principes d'économie politique, appliqués à la législation du commerce*, Genève, 1803. そして今後の引用の際には、それぞれ NP, C と略記する。そして邦訳に関しては『経済学新原理』管間正朔訳, 世界古典文庫, 日本評論社, 1949—50年の(上)巻の引用ページを記しておくことにする。
- 2) 第二編の「円環運動」論における4命題についての考察は拙稿「再生産の均衡と不均衡——シスモンディを中心に——」種瀬茂編著『資本論の研究』青木書店, 1986年, 所収を参照されたい。
- 3) ただし, 本稿では「競争」論と『経済学研究』*Études sur l'économie politique*, 1837—8.における所得概念の考察を紙幅の都合上検討できなかったのもので, あらためて別稿で検討することにしたい。ただし「競争」論に関しては前掲拙稿で触れているので参照されたい。

第一節 『商業的富』における資本と所得

『商業的富』と『経済学新原理』とのあいだにいわゆるシスモンディの「転向」問題¹⁾があるが、本節では所得概念の位置づけを考察の中心としたうえで、資本理論と経済成長論の確定に課題が限定される。

『商業的富』の構成において本節の課題と関連するのは、第1部「資本」第1章「富の源泉」、第2章「固定資本」、第3章「流動資本」、第4章「社会の所得と支出、そのバランス」および「後記、本著作で採用された科学用語の諸定義²⁾」である。

第1章「富の源泉」では「国民的富の源泉」を「労働」(C 19)に求め、「生産的労働の蓄積」が、「資本」を形成すること、そしてこの資本——「今後、資本と名付けられる蓄積された余剰 [*superflu accumulé*] がなされるべき労働と交換されながら増加する」ことを述べ、資本に「利潤をもたらす二つの方法」を挙げる。第一の方法は「何らかの機械——それによって人間労働を容易にし、または増大させる——に資本を固定させることである」(C 37)。次に、「資本の所有者が自己の富から利益を引き出す第二の方法は、人間の使用に適する商品形態で資本を流通させることである。彼は、再び果実を交換しうる労働と交換にそれら商品を消費者に引き渡す、そしてこの取引 [*marché*] は、彼らの所得を構成する富の増大を生み出す」(C 38) ことが述べられ、この二つの方法の考察が次の二つの章の課題とされる。それゆえ、本節では、1. 固定資本、2. 流動資本、3. 経済成長、について考察する。

1 固定資本

固定資本は「定義」によれば「機械を生み出したり改善するために雇用された労働。機械のもとに、人間の勤労の力を増加させ、将来の果実を増大させる全ての援助が含まれる。さらに以降の労働能力を援助するように蓄積された先行労働と定義されうる」こと、そして、いったん建物・用具が建造されたら「その利子 [*rente*] もしくは報酬 [*loyer*] は、それらに蓄積された労働の

価値を表し、人間の年労働を増やす」(C 343—4)とされる。そして、それらは消耗するにつれて「製造された全ての商品の価値に入っていく」(C 44)とされる³⁾。これまでの叙述は、固定資本が蓄積された労働とおさえられ、それが生産能力を高める作用を持つこと、そして固定資本の種々の存在形態とその価値移転についてのものであった。このことは固定資本が蓄積された労働からなり、その固定資本が生産的労働と協力することによって新しい価値を生み出すという古典派労働価値論の系譜を踏襲しているといえる。

ところでこの移転価値と利潤及び利子との関連がシスモンディにおいてどのようにとらえられているのが古典派労働価値論の流れにおいて問題になってくるのであるが、そのことを考えるために次の論述を見ておこう。「固定資本の現実的価値は、固定資本に現実に蓄積された労働である。その利子〔rente〕は、固定資本が人間労働の年価値を増大させる量である」とされたうえで、この固定資本の現実的価値と利子との関連について次のようにいわれている。この関連は、「利潤と流動資本との関連に従属している」のであって、「不動産の価値は商業の利潤とともに変化する。たとえば、国民的富の進歩の結果、流動資本の利潤が年20パーセントから10パーセントに下落するならば、利子と比較された不動産の価値は2倍になるであろう。これは現実に蓄積された資本増加を含むのではなく、利子が社会のその期間において認められた比率によって、実際より以上のことを表すからである」(C 48—9)。この引用で明かに、この議論は本来は平均利潤率を前提するので、平均利潤率が説かれないうえ、固定資本の性格を全面的に説明するものとはなりえないが、シスモンディは固定資本の理論的性格を利潤論とのかかわりにおいて考察せざるをえない。なぜならば、固定資本も資本の存在形態である以上、利潤に直接的に関係すると考えられているからである。

以上の固定資本に関する議論をまとめると次のようになろう。現実的に生産力の発展について固定資本の存在は無視しえない。そして、資本の存在形態であるかぎり、それは利潤の発生に何らかの作用を及ぼしているはずである。なぜならば、資本としては利潤を生まなければならないからである⁴⁾。このこと

がシスモンディに限らず資本を表象するものにとっての前提である。この前提とのかかわりにおいて、固定資本の価値移転が、商品の価格に入り込み、固定資本が存在せず、労働のみによる生産に比較して、商品の価値が高まる事態を根底にし、さらに現象として資本全体が利潤発生の基盤であるという認識を媒介にして、固定資本は利子を生むと理解されたのである。こうして、固定資本の利子は所得範疇に包括されたのである。

2 流動資本

ついで流動資本についての規定を見ることにしよう。「流動資本」は「その価値に比例した利潤を伴って、なされるべき労働と交換に労働者にあたえられる過去の労働」(C 344)と定義される。ここで生産的労働者が仕事に従事する場合、「彼に賃金が支払われる場合にはいつでも、現在が将来と、所有しているものが所有されるだろうものと、労働者に提供される食料と衣服が彼の労働の次期の生産物と交換されることに注意することが極めて重要である」(C 53)といわれている。これは「個々の労働者の労働は彼の固有の消費を越える余剰[superflu]を生産する」(C 55)ことになるので、今期の労働との交換は、次期の余剰をとまなう労働に結実することを意味している。この点がのちにみるように、シスモンディの再生産論・成長論を支える基軸になる。

流動資本の形態として、「労働を運動させる資本は、それゆえ、食料品、衣類、道具、原材料以外の何物でもない」(C 56—7)とされている。資本家が流動資本を投資し、生産物ができあがる。それでは、この生産物に対して、資本家はどのような権原を持つといえるのか。これに対して、シスモンディは次のように答える。「すべての生産的労働は動産の所有者に依存しているので、所有者が生産物の分配に加わることなしには生産的労働はけっして行われえない。所有者の分け前は利潤と呼ばれ、労働者の分け前である賃金と対立する」(C 62)と。すなわち、生産手段の所有によって利潤部分が保証されるのである。このようにして利潤の根源が抽象的に提示されるのであるが、さらに次に問題となるのは、資本家は流動資本から利潤を獲得するとして、いかなる量の

利潤を獲得するかである。この点について次のように説明されている。「原材料を生産した不動産の利子〔rente〕と一緒にしたこの二つの部分は、製品の価格を構成する。それらの間の比率は、各々の競争によって固定される」(ibid)。こうした議論も固定資本でみたのと同様に利潤論と直接的関連性をもつ⁵⁾。こうした前提のもとで次のように述べられていく。資本量と労働者数との関連において、資本が過多の場合、労働者を雇用するための資本家間の競争によって労賃が引き上げられ、資本家の利潤は下がる。逆の場合には、労働者は失業よりも安い賃金で労働することを選択する。「資本家間の競争は、総価格に対する利潤の割合を決定し、労働者間の競争は総価格に対する賃金の割合を決定する」(C 63)。しかし、双方とも「二重の競争が越ええない一定の限界がある」。賃金は「生きていくのに絶対必要な」額 (ibid) がその最低の限界をなす。利潤については、資本過多の場合を想定することによって、ある水準の利潤が獲得されなければ、資本は海外に投資されるか、または、資本が奢侈財に支出され、生産的労働者にまわることによって、資本は消滅し、「均衡が回復」(C 64—5) されることになることとされ、最低限の存在が確認されている。

このように利潤範疇を射程にいれたうえでの総資本対総労働との関連における均衡利潤率が措定される。ついで直接には、利子源泉が取り扱われる。各労働部門での利潤率が、特殊な事情・支障によって異なることが認められたうえで、「しかしながら、すべての利潤は等しいものとみなされる個々の職業によってバランスされたその支障がその不比例を埋め合わせる」(C 71) ものとされる。すなわち、資本は様々な分野に投下され、うえのような平均利潤が存在しているもとで、何らかの要因——独占・租税——によって、「有利さの同等性が破壊されるやいなや」「流動資本の所有者は、不毛とみなす労働部門を去り、他の部門に流入する。もしくは、それどころか特権的な部門に流入する。その結果、まさしく、ある部門での競争と、他の部門での放棄によって、均衡は回復される」(C 71—2) ことになるのである。

これまでの論述は次のようにまとめられよう。流動資本が生産的労働と交換され、剰余価値を生むこと——現在と将来との交換——この剰余価値が利潤と

して確定され、さらに、総資本と総労働との関連を通して利潤と必要賃金のいわばそれぞれの平均率が成立すること、さらに、総資本内部において、各種の不便を考慮した上での平均利潤の存在を容認し、かつ利潤率の不均衡が発生した際に生じる資本——流動資本——の部門間移動という競争によって、流動資本は平均利潤を生む。そしてそれが資本家の所得を形成するのである。

3 経済成長

以上の議論を踏まえてシスモンディが展開する所得と経済成長の議論を見ることにしよう。まず所得は「国民所得：賃料〔rente〕・利潤および剰余賃金〔salaire superflu〕からなる。それは、一国民において、一国民を構成する諸個人が現実的な繁栄を失うことなく年間に消費しうる流動的富の一部分である。それゆえ、一国民の労働の年生産物からその労働を動かす必要賃金〔salaire nécessaire〕を引いたものである」(C 345)とされている。

端的にいうと、必要賃金は所得ではない。この特異な論点が第4章において「社会的所得とはなにか、もしくは一国民において国民を構成する諸個人が現実の繁栄を失うことなしに、年間に消費しうる流動的富の割合とは何か」という「問題」を「決定的に解く」ことによって説明される。個人と同様、「国民」にも「収入」と「支出」があり両者のバランスは維持されねばならない。支出と所得が等しければ、富は一定のままであろう。支出が所得より少ない場合には、富が増大するであろう。「それゆえ、所得と支出の年々のバランス〔bilan〕は一国民の繁栄の指標〔thermomètre〕と考えられる」(C 82)。国民支出の計算上の問題点として国民のすべてのメンバーの支出を総計すると二重記入することがありうる。そこで、「個人が自分のためになした消費のみを考え」ることによって上の二重記入が避けられ、「すべての市民の使用に適用されるために流通から年々引き出された動産的富の量は、年々の国民支出と必然的に等しい」(C 84—5)ことになる。こうした手続きを経て「社会的所得の正確な観念」が与えられてくる。「流動資本と固定資本の蓄積によってずっと有益になった労働の年生産物がすべての国民所得を包括する」(C 85)。ここで注意しな

ければならないことは、「生産的労働者の賃金の一部は動産的富の一部を表現するが、それは彼の生活費〔entretien〕に厳密に等しい。彼らの生産物の価格に必然的に蓄積されたその部分は、正確にいえば国民の支出や所得の一部をなさない。それらは、支出、所得から引かなければならない」ということである。そしてそれらは「必要賃金」と名づけられる。なぜなら、「国の他のすべての個人は消費するが、生産的労働者は交換するにすぎない」からであり、それゆえに「国民自体は……現在と将来との交換によってのみ富みうる」(C 87)のである。「必要賃金」⁶⁾が年々の消費から除外されるのと同様に、国民所得からも除外される。そして、それは「年々の所得を生み出す生産的労働者の生活必需品」(ibid)である。それゆえ「必要賃金の増加は国民にとって増大する活動の表徴である」(C 88)と言いえ、「必要賃金の合計が現実が増大するなら、それは次の年には彼の労働のもとに富のより大きな量を生産するであろう」(C 89—90)ということになる。それゆえに労働者の賃金はその年の必要賃金のもとに計算され、「消費の一部分が国民支出からさしひかれ」ることになり、社会全体の所得・支出は減少しなければならないことになる⁷⁾。

以上までのシスモンディの論述をまとめると次のようになろう。「必要賃金」は蓄積を支える基軸であり、これを消費することは縮小再生産＝富の減退、社会福祉の減退を意味するので、絶対に社会全体が手をつけてはならないものであるとすることによって、富の増進の根拠としての「必要賃金」が明確にされた。そのためには、「必要賃金」を「支出」・「所得」から控除する必要があったのである。

こうした議論を踏まえて、経済成長論が定式化される⁸⁾。シスモンディの経済成長論では、まず次のような例証が与えられる。外国貿易を捨象した封鎖体系において⁹⁾、「生産は消費に等しい」(C 100)という仮定のもとで、1779年に資本家が400万リーブルを必要賃金として前貸しする。そうすると1800年の生産物は1000万リーブルとなり、600万リーブルの所得が分配される。そしてこの所得から40万リーブルを必要賃金部分にまわして、必要賃金総額を440万リーブルにすると1801年には粗生産物は1100万リーブルとなり、所得

は660万リーブルとなる(C101). この例証を「代数」(C104)的に表示すると次のようになる.

N : 労働に帰属すべき以前の必要賃金

P : 1年間の国民労働の生産高

$P-N$: 所得

D : 支出

X : 前期の必要賃金と今期に前貸しされた必要賃金との差額

前提: 外国貿易を捨象, 消費は生産に等しい.

消費は, $D+N+X$ であるから, $D+N+X=P$, または, $D=P-(N+X)$ となる.

この表示はソーウェルによって, より明示的に次のように定式化されている¹⁰⁾.

生産: Y_t

再生産: Y_{t+1}

所得: $Y_t - W_{t-1}$

必要賃金: W

支出: D 貯蓄: S 所得: R 投資: I

$$R_t - D_t = (Y_t - W_{t-1}) - (Y_t - W_t)$$

$$= Y_t - W_{t-1} - Y_t + W_t$$

$$= W_t - W_{t-1} = S_t$$

$$W_t - W_{t-1} = I_t$$

$$I_t = S_t$$

$$Y_t = k W_{t-1}$$

$$Y_{t+1} - Y_t = k W_t - k W_{t-1}$$

$$= k(W_t - W_{t-1})$$

$$= k I_t$$

$$Y_{t+1} = Y_t + k I_t$$

『商業的富』の場合, $k=2.5$ である(前の例証, 1000万リーブル÷400万リ

ープルによる)。

このソーウェルによる定式化をみると、生産と消費の均衡、すなわち需給一致のもとで、経済成長は必要賃金＝投資の増大に依存していることは明白である。これは『商業的富』の主要な結論の一つである。

これまで、『商業的富』での資本と所得をみてきた。そこでは次のことが明らかにされた。『商業的富』での根本的理念は、富の増大が国民に福祉をもたらす原理を解明することにある。それゆえ、富とは何か、富はいかにして形成され、増大していくのが明らかにされねばならない。その際、富の増大が資本によって担われると第一次的に想定された。それゆえ資本の形態規定と、資本が生み出す所得が解明されねばならなかった。所得はもともと各階級が自由に消費しうるものであったが、国民の福祉の増大のために富を常に元本として保有しなければならず、「必要賃金」には決して手をつけてはならなかった。それゆえ、「所得」に関してシスモンディは「必要賃金」を流動資本範疇に包括し、所得範疇から除外することによって、所得と支出のバランスを基軸とする経済成長論を定式化しえたのである。

確認しておくべきことは、『商業的富』においては、労働者にわたる「必要賃金」は「所得」と規定されていないことである。

- 1) この点については、吉田静一『フランス古典経済学研究』有斐閣、1982年の第2章「国家と経済」、大島雄一「シスモンディ経済学研究」『経済科学』第6巻第3号、1959年、岡田純一『フランス経済学史研究』御茶の水書房、1982年等の文献を参照されたい。
- 2) 「資本についてという表題の第1部で、われわれは、国民の富は何からなるのか、さまざまな資本はどんなものか、どのようにしてそれらの資本は個々の市民に所得を提供するか、どのようにして資本は流通するか、最後に資本はどのようにして、またどのような秩序で増大するか、検討する」(C. Introduction, 14)。「第1部と第2部の3章が構成する第1巻は、理論部分の全てを包括」し、そこにおいて「科学のすべての原理が展開される」(C16)。「第2巻はそれを慣習的に応用すること」にさかれている」(ibid)。
- 3) 「建物や工場に固定された資本は、土地に固定された資本のように不変であり続けない。それは建物が消費されるにつれて徐々にそこから出ていき、そこに住む人

々の勤労による生産物のなかに再現する」(C44)。「道具や器具」に「固定された資本」は「より急速に出ていく」(ibid)。

- 4) 資本は、「前貸しの大きさに比例した利潤を伴って」(C52)回収されねばならない。
- 5) 固定・流動資本と利潤との関連について、大島前掲論文では「こうした混乱は、資本はいずれもそれに対応した所得をもたらすという競争の仮象をそのまま受け入れ、商品価値の源泉を生産的労働に無媒介的に帰着させることから、蓄積労働も生きた労働もひとしく価値形成的とせざるを得ないことの帰結である」(72ページ)とされている。
- 6) 「賃金」は「必要賃金」と「余剰賃金」とからなるが、後者は「所得」とされている。「余剰賃金は労働者にとって奢侈と愉楽に予定された部分である」(C108)。
- 7) 「必要賃金」を除いた後の「すべての市民の間での分配はいかに行われるか」(C90)が、続いて述べられているがこの点を論述する必要はないであろう。
- 8) 例えば、マルクス蓄積論においても、『資本論』第1部では資本は流通過程を順調に通過するものとして議論される。もちろん、資本の流通過程および社会的総資本の再生産過程においてより複雑な資本の流通が議論され、蓄積論が拡充されていくが、そこでも現実的な過剰生産は取り扱われていない。
大島前掲論文では「所得と支出のバランス」論の「真実の意味は……有効需要論的ないし恐慌論的含蓄にあるのではなく……、国民的富裕はいかにして可能かという経済発展論」(69ページ)にあるとされる。
- 9) シスモンディは、外国貿易を射程に置いて議論しているのであるが、ここではふれない。ただ、シスモンディは「国民的バランスを提示するその方法は絶対的に新しい」(C99)方法であると強調している。
- 10) Sowell, T, *Say's Law, an historical analysis*, 1972, pp. 42—5.

第二節 『経済学新原理』における資本と所得

本節の課題は、『経済学新原理』第二編と第四編での所得の位置づけを考察することにある。ことに、第二編の「円環運動」論における「今年の生産物に支払うことになるのは前年の所得である」(NP 129, 126頁)、「生産が所得と呼ばれ」ときの「所得」とはいかなる内容含蓄しているのか、が問題となる。そこで、『経済学新原理』第二編の構成に即してシスモンディの論理的展開を考察し、「所得」概念とこの「所得」の再生産における位置づけを確定し

よう。

第二編「富の形成と増進」では、第1章から第3章の最終パラグラフの直前までにおいて、富、生産的労働、不生産的労働、価値、生産力の発展——分業および機械の採用にもとづく——、そして生産の限界等が一般的に述べられた後、最終パラグラフで以下のように述べられている。「社会的秩序のなかでは、富は、その所有者が協同しなくても、他人の労働によって再生産されるという特性を獲得した。富は、労働と同様、ただし労働によって、年々の成果をもたらす。それは毎年消滅しはするものの、それによって富者が次第に貧困になることもない。この成果が所得であって、それは資本から生まれる。この両者の区別は、社会的繁栄の基礎となる。生産はもはや所得と交換されなくなるやいなや、停止する。もし、富裕階級が、突然、もっとも貧しい階級と同様に自分の労働で生きる決心をしたならば、そして自分の全所得を資本に加える決心をしたならば、この所得をあてに生活してきた労働者は、絶望に陥り、餓死することになるであろう。逆に、富裕階級が自分の所得で生活することに満足せず、さらに資本を食いつぶすことになったならば、彼らはまもなく所得を失い、貧困階級にとってあれほど必要な交換もまた停止してしまうであろう。……生産は、その尺度を社会的所得のなかに見いだされなければならなかった」(NP 107, 100 頁)。

シスモンディは所得を生産の尺度として把握する。それゆえ、所得はいかにして生まれるのかが明らかにされねばならないことになる。このことがつぎの第4章で考察される。ここでシスモンディにとって「経済学のもっとも抽象的でもっとも困難な問題」と考えられている「資本の性質と所得の性質」の「区分」(NP 108—9, 101 頁)が最大の考察対象となってくる。

さしあたり、通常、経済学で認められている3種類の所得——「地代、利潤、賃金」(NP 109, 102 頁)¹⁾——をあげたうえで、「これらの種々の所得を、その発生から増進を通じて家政〔une économie domestique〕のなかで考察する」(NP 110, 103 頁)ことによってシスモンディ自身の所得形成論を確定しようとする。

まず、「孤立人」のもとの富の形成を議論の出発点におき、そこでの「種子」を「蓄積された富のうち実を結ぶ部分」とおさえ、これを基準として、単純ではあるが極めて意義のある資本概念が提示される (ibid). 「耕作者」が、「所得の一部を資本に転化」することになるのは、つぎのようにしてである。「彼が、自分自身の労働期間中食べることになる部分、経営を同じ規模で維持するために播種することになる部分、これらの部分をこえて収穫された小麦」は「所得」であったが、彼が「それを、生産的労働者を養うのに使い、労働と、あるいは農民、職工、鋤夫の労働の将来の成果と交換することになれば、それは、恒久的な、増大する、そしてもはや消滅することのない一つの価値となったのである。……この価値は、それを創造した商品の価値から離れ、この同じ耕作者の手中に常にある、そして、彼にとってはただ種々な形態をまとうにすぎぬ、形而上学的で非実体的な量 (une quantité métaphysique et insubstantielle) としてありつづけた」(NP 111, 104 頁)。シスモンディはこのことをより明快にするため、次のように説明する。「この価値は、最初、小麦に属していた。ついで、それは同等の労働の価値であり、つづいてこの労働の成果のなかの同等の価値であり、そのつぎにはこの成果が掛け売りされた相手方に対する債権のなかでの同等の価値であり、ついで貨幣の、つぎに再び小麦あるいは労働の価値である。これら相次ぐすべての交換も資本を変えることなく、最初に蓄積したものの手からそれを引き離すこともなかったのである」(ibid)。これらの引用文からわかることは、耕作者の所得が、労働と交換され、この労働によって価値が生み出され、それが実現され、また再び労働と交換されていくことによって、自己自身を維持・増大させる価値となるとされ、ここに資本概念の根本が措定されていることである。

そしてこの所得の交換を通して資本が生成する場合の条件として次のようにいう。「資本あるいは所得の属性は、……その所有者である人と結びついている。たとえば労働者は、自分の労働以外の所得を持たない。彼らはそれを小麦と交換した。そのとき彼らにとって小麦が自分の所得となる。……他方雇主にあって彼らの労働は資本となった」(NP 111—2, 105 頁)²⁾。この引用文にみら

れるように、「所得」という一般的規定だけでは、交換を通しての資本生成は成立しないことが確認されているといえる。こうしたうえで、シスモンディは「労働のみが富を創造する」(NP 112, 105 頁)という根本原理に立ち帰り、「労働によって生産されることになる将来の富」との「交換」によってのみ、資本が生成することを確定する。このことをより具体的にいえば、「労働」との「交換」を通しての「労働」の「生産物」との交換になる。シスモンディは次のようにいう。「企業家の利益は、しばしば、彼が雇用する労働者からの搾取〔une spoliation〕以外のなにもものでもない。彼は自分の企業が、かかった費用をはるかに越えて生産するがゆえに儲けるのではなく、労働にたいする十分な報酬を労働に与えないがゆえに儲ける」(NP 112, 377 頁)。ここでは、資本の利潤は、明確に労働者の「搾取」にもとめられている³⁾。こうして、資本と労働との交換を通して、資本が生み出した商品のなかに利潤が含まれる。資本家は、生産物のなかに「彼のてもとに譲渡しえない量としてつねに残る全資本に等しい価値を、ついで彼が利潤と呼ぶ、そして彼の所得を形成する余剰生産物を再び見いだす」(ibid, 105 頁)。これまでのシスモンディの議論の結論として、資本家の所得＝利潤は資本と労働との交換を媒介にしてのみ生じることが、導き出されるのである。

以上の資本流通と所得の関連についての論点は、さらに具体化されていく。それが資本分類論においてなされる。「事業の企業家」の「生産的富」は次の三つに分けられている。「固定資本」・「流動資本」・「資本所得」〔le revenu des capitaux〕である。そしてそれらは、次のように説明されている。「固定資本」は「開墾地、工場、手工業用の道具およびあらゆる種類の機械装置」からなっており、その機能として「所有者の各々によって緩慢に消費されながら労働の利益をいっそう大きくする」ことがあげられている。「流動資本」は「種子、加工用原料、賃金」からなり、その機能として、「急速に消費され、それが仕上げる製品のなかに再生し、同一の価値を保持しつつたえず形態変化を遂げる」ことがあげられている⁴⁾。「資本所得」は「完成品のうちその生産に投じられた前払いを越える価値」と定義されるが、これは「流動資本」から

派生する⁵⁾とされている(NP 113—4, 107—8頁)。この資本分類論における「所得」の発生に関して、シスモンディは「固定」・「流動」資本の流通と所得の運動の絡み合いは「たいへん抽象的である」という。それゆえ、この論点を明確にするためには、「もっとも単純な営みのなかでそれを追求したほう」が把握しやすいとする。そして、いつものように「孤立農業者」モデルを設定するのである。それは次のようになる。今期の生産物「100袋の小麦」は「年内におよそのところ消費されなければならない」ので、そのうち「30袋」を自己消費用に留保——これは所得どうしの交換にあたる——した後、「30袋」を「木を切り倒させ、近くの沼地を干拓させ、荒野の一部を耕作」させるために、労働と交換する。これが農業者にとっての固定資本の形成となる。残りの「40袋」を「流動資本」として農業者が「播種」することになる。その結果として、「30袋」の固定資本と「40袋」の流動資本の合計「70袋」は、「次の収穫」と「今後の全収穫を通して」「大きな増加分をとめないつつ再生する」(NP 114—5, 109頁)ことになろう。そして、次期には、投下された「40袋」の流動資本は「200袋」の総生産物を生み出す(ibid)。これがシスモンディの例解である。以上の例解を基礎として「三種の富」(固定資本・流動資本・資本所得)のそれぞれを「国民全体について考察し、この分配から国民所得がいかにして生じうるのか」を見て、「所得は資本からいかにして生じるのか」(NP 115, 110頁)——第4章の表題——を確定する。

次いで、第5章「市民階級への国民所得の分配」において、生産と所得との関連についての分析がなされる。ここでは、地代を資本収入に包括して、労働者の所得と資本収入の対応関係を基軸として、生産力の発展にともなう富の増大のもとでの資本家と労働者の収入の関係が分析される。それは以下のように説明されている。

労働者と資本とが合わさってはじめて「一つの膨張力」が生じる。「労働者が年内に行う労働の価値は、この労働者を維持する前年の労働よりもつねに大きい」(NP 120, 114頁)。この論理的把握は前節でも見たようにシスモンディに一貫している。シスモンディは、この点をより積極的に論じようとするので

ある。すなわち、さらにいっそう「技術」・「科学」が進歩すると「剰余価値 [mieux-value]」(NP 119, 378 頁)が増大し、富が増大する。しかし、「資本家と労働者間」の「不平等な分配、資本家が労働者にたいして生活を維持するのにぎりぎり必要な分しか残さないように努め、しかも労働者が生命の価値を越えて生産したものの一切を資本家自身のために留保する分配が生じる」(ibid, 114 頁)。「労働者は労働者で彼が遂行した労働のなかから少しでも多いわけ前をとっておこうとして闘う」敵対的な社会において、国民所得の分配はいかになされるのか、が説明されねばならないとされる。

シスモンディの立論の根底を流れる一貫した思考は、所得は「二つの部分、すなわち一つは年生産に含まれ、他はその外にある [être étrangère]」(NP 120, 115 頁)部分から構成されること、そして「前者は富から生じる利潤であり、後者は生命の結果である労働力 [la puissance de travailler] である」(ibid)と規定することである。このシスモンディの考え方を把握するためには、われわれが前節でみた流動資本と生産的労働——必要賃金——との交換を通しての剰余価値＝利潤の発生論を振り返る必要がある。そこでは、現在と将来との交換によって利潤が発生するとされていた。この考えがここでも貫徹しているのである。また、本節でもみたように孤立人における資本と所得の形成論において流動資本の投資に決定的役割が与えられていた。では、ここで先行の議論とのかかわりでどのような意義が与えられるのか、が確定されねばならない。この点について次のように解釈することができよう。今期の生産物が発生する。これは前期に生産的労働者と交換された富＝資本の産物である。生産的労働者は前期において資本との交換によって獲得した消費財を今期の生産期間中に消費する。したがって、今期の生産物が現れた時点においては、自己の労働力しか所得として有していないはずである。それゆえ、労働者の所得は今期の年生産の外にあるといつてよい。他方、利潤に関していうと、生産物は実現されてはいないとしても、この生産物には剰余部分＝利潤部分が含まれているはずであるから、資本家の利潤は年生産に含まれるといえる。以上のように、二つの所得を理解し得ても、この時点において年所得を体化している生産物は実現さ

れていないことは明白である。では、生産物はいかにして実現されるのかという根本的な問題が生じる。その場合には、吉田氏がいわれるように「他部門の存在と、部門間の素材補填を暗黙の前提としている」⁶⁾とあってよいであろう。つまり、資本家が相互に生産物を購買・販売しあうのである。そして、その生産物の実現の後、資本家は再投資部分を決定するのである。所得を追加投資に転化させることによって、労働の「所得」を増加させることになるとともに、次期の生産物が増大することになる。

さて、「消費による生産の、または所得による支出の相互決定」と表題される第6章における「円環運動」論での所得の位置づけをみよう。第1命題・第2命題において労働者の所得＝労働力が社会的所得をなすこと、それゆえ、労働者における所得による支出の規制の確認、労働者の所得と比較しての「生活資料」の過剰生産の可能性が述べられている。この限りでは生産に対する需要は消費者一般である。

ところが、第3命題では「今年生産物に支払うことになるのは前年の所得である」、「結局、今年生産物の総体は前年の生産物と交換される以外にはないのである」(NP 129, 126頁)とされる。さらに、第4命題では「生産が所得と呼ばれ、所得として働くのは、生産が実現された後のことであり」、「このときになってはじめて、生産者は計算を行い、彼がいま行った交換からまず自分の資本全体を引き出す。次いで、彼に残されている利潤を見いだす」(ibid)とされる。この場合の「所得」とは何を意味するのか、それは必ずしも明らかではない。

もちろん、第4命題の説明においては生産物にたいする消費者の存在は前提されておりながらも特定化されていない。それにもかかわらず、「生産が所得と呼ばれる」のはそれが実現されたときであり、このときはじめて「生産者は計算を行う」とされるのである。

この場合の「所得」は生産者・資本家の所得をさす⁷⁾。というのは、例えば、上記の引用文に直続して次の文言がある。「諸国民は、多く支出しすぎても、少なく支出しすぎても、破滅することがありうる。国民は、所得を越えた場合

にはいつでも多く支出し過ぎているのである。なぜなら、国民は、資本に手を付けて将来の生産を減少させるのでないかぎり、そうすることはできないからである」(NP 130, 127 頁)。これは、資本家の支出が所得を超過した場合のことをさす。この文言での「所得」は資本家の所得をさすと考えざるをえない。「少なく支出しすぎても」の含意は、資本家相互間の流通において実現不能が発生すること、それゆえ、ある資本家は生産を再開しえず、かくして、今期の生産的労働者を雇用しえず、次期の生産は減少し、富の縮小に結果することになる。このようにして社会全体の富が減退するものと理解しうる。

それでは、労働者の所得が今年を生産を制約する「前年の所得」として現れないのは何故か。それは、労働者の所得が資本としてとらえられ、資本の回収に含まれているからである。そして、この資本の回収を経て資本家はそれを流動資本として、あらためて労働力との交換に用いる。そのときはじめて労働者の所得は現実化するのである。

本節では、これまで、『経済学新原理』第二編での「所得」の位置づけを見てきた。とくに「円環運動」論における所得の位置づけを考察するために資本の形成・概念をとりあげ、そこでは流通において自己を維持し、かつ増殖するという資本概念が確定され、さらに、その具体的形態としての資本の分類論が説明されたのち、所得の位置づけの確定作業が行われた。この作業の結論として、「円環運動」論における「所得」については、資本家所得に「円環運動」の起動的役割が与えられているということであった。なぜならば、労働者の賃金は労働者の所得である労働の転化形態であることが明確にされているとはいえ、資本の一時的な転化形態として捉らえられるところにシスモンディの主眼があったのであり、そうすることによって、「円環運動」論が確立されたといえるからである。

- 1) ここでのシスモンディの議論が、地代を方法的に捨象したうえで、「所得」のいわゆる三位一体的定式に対する反省を促す議論であることに留意する必要があるだろう。
- 2) 労働者に関連してここで、「賃金」について次のような記述がある。「賃金は、富裕な人間がそれと交換に貧しい人間の労働を得る価格であった」(NP 112, 106 頁)。

- 3) この搾取概念については、Aftalon, A., *L'œuvre économique de Simonde de Sismondi*, Paris, 1899, pp. 118—123 参照.
- 4) 「固定」・「流動」資本の区別が生産資本内部での区別に基づいている点については、平田清明「シスモンディ経済学の再検討(上)」『経済科学』第8巻第3号, 1951年, 38ページ, 吉原泰助「蓄積論における古典と近代(三)」『商学論集』第36巻第3号, 1967年, 74—5ページ参照. また, 価値移転についての議論が十分になされていない点については, 平田論文82—5ページ, 吉原論文92ページを参照.
- 5) いわゆる「利潤」がこの論理段階では流動資本から生じるとされていることに留意する必要がある.
- 6) 吉田前掲書163ページ.
- 7) 吉田前掲書, 171—2ページ参照.

小括

本稿ではシスモンディの資本と所得の区別論の検討をおこなってきたが、『商業的富』においては労働者の「必要賃金」は所得に含まれず、資本・蓄積元本として再生産の基軸的役割をになっていたこと、『経済学新原理』では労働者の「所得」である労働の転化形態としての賃金が所得として把握されながらも、社会的「所得」としては、流動資本の形態において捉えられるため、再生産・「円環運動」の分析において、総生産物を制約するものとしての基軸的位置づけがあたえられていないことが、明らかにされた。

(関東学院大学講師)